

# 耕畜連携による飼料増産への取り組み

鳥取農業改良普及所

## 1. 普及活動のねらい

東部地域は耕地面積の殆どが水田で占められている。かつては酪農家が転作作物として、とうもろこし等自給飼料生産を精力的に行い、県内のモデル的地域となっていた。しかし、安価な輸入飼料や労働力の不足により、自給飼料を生産する農家が減少していた。そのような中、口蹄疫・BSEの発生、家畜排せつ物法の施行を機に、「たい肥利用の促進」「安心安全な自給飼料の確保」が検討されはじめ、平成13年から飼料用稲の栽培・利用の取り組みが始まり東部一円で一気に拡大した。このため、飼料用稲の安定生産と利用拡大を図ることを目的とした。

## 2. 普及活動の概要と主な成果

### (1) 栽培面積の拡大

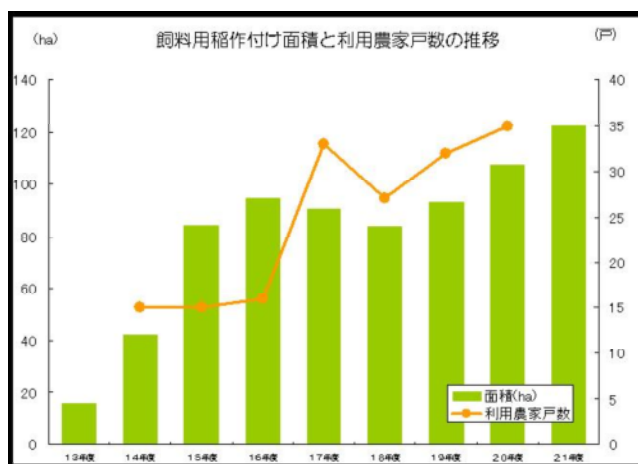
取り組み当初の平成13年は16.1ヘクタールであった栽培面積は、農協・普及所・コントラクターが協力して推進し、平成21年には約122ヘクタールと8年間で7.5倍にも拡大した。栽培面積の拡大に伴いたい肥散布面積も拡大し、適正なたい肥の品質と散布量の指導を行っており、現在では10アールあたり4トン投入の散布を前提とし、年間約4800tのたい肥が東部一円の水田で活用されている。飼料用稲へのたい肥散布が定着する一方では場周辺の食用米での利用拡大も進んでいる。



収穫された飼料用稲のロール

### (2) 飼料用稲の発酵品質向上

飼料用稲は、栽培は耕種農家、収穫はコントラクター、利用は畜産農家と分業化しており、しかも最終利用が畜産農家での飼料用となるため、耕種農家の意識・感心が低く、管理不足により雑草が多いほ場が多発した。またコントラクターの収穫作業では作業効率のみを重視したため、収穫時に雑草を含んだままロール化したり、悪天候での作業などによって品質が低下していた。そこで、栽培説明会を開催し除草の徹底と中干し・早期落水を呼びかけた。また、普及所とコントラクターの職員が全ほ場を巡回、防除の状況を把握し除草が徹底され



飼料用稲栽培面積の推移

ていないほ場へはコントラクターから通知するよう指導した。それでも改善されなかった場合は、収穫作業を行わないなど、徹底した品質対策を推進してきた。

また収穫作業では、雨天時や朝露が降りているときは収穫しないことを徹底し、サイレー

ジの品質を向上・安定させるために乳酸菌を添加するよう努めた。乳酸菌はコストを抑えるため、自家乳酸菌を製造・添加することを支援することで、安定したサイレージ化と年間150万円以上のコスト削減を実現した。出来たロールについては普及所が追跡調査を行い、品質の確認を行った。この結果、サイレージの品質は向上し、一時品質が悪くて利用農家が減少していたが、現在は年々利用農家が増加し、需要が供給を上回っている。



### (3) 飼料用稲の利用

### (株)美歎牧場での飼料用稲給与

飼料用稲の利用においては、(株)美歎

牧場での肥育試験を普及所・畜産試験場・家畜保健衛生所が連携して実施した。乳用牛雄30頭で14ヶ月給与試験を行い、肉質に問題が無いことを確認し、現在では飼育している2,200頭全頭に飼料用稲を給与することになった。

また、乳牛と肉用牛では利用する熟期が異なるため、8月中旬以降にはほ場を巡回し、出穂期を予想し刈り取りの開始時期を決定している。刈り取り終了後には翌年の作付計画として、品種・収穫経路・運搬する農家の順番等を検討している。

## 3. 取り組みの波及効果

### (1) 他の飼料作物への発展

飼料用稲で確立した耕畜連携システムは現在、他の飼料作物へも波及している。

平成20年から酪農家2戸と法人化した耕種農家(作付面積約95ヘクタール)と連携した飼料用トウモロコシの取り組みが始まった。この場合も飼料用稲と同じく、栽培管理は耕種農家、収穫はコントラクター、利用は畜産農家である。たい肥はもちろん酪農家から提供される。また、飼料用稲専用収穫期を更に有効活用出来ないかと検討し、水田裏作として飼料用麦の作付を耕畜連携の体系で平成二十年より取り組み始めた。このような耕畜連携を進める際には、普及所がマッチングを行い、取り組む場合の栽培・収穫体系や試算を提示し、耕種・畜産農家は勿論、関係機関が集まって検討を行っている。

### (2) 担い手としてのコントラクター

飼料用稲・トウモロコシ・麦を推進していく上で、(株)東部コントラクターは重要な役割を担っており、耕作放棄地対策の取り組みにも、欠かせない存在になっている。地域では新たな担い手として位置づけられており、今後の活躍が期待されている。

## 4. 今後の活動

県東部では現在も飼料用稲の栽培面積が拡大しているが、供給量は需要を満たしていない。今後、需要を満たすため、反収の向上・給与畜種に合わせた品種検討、更なる面積拡大に対応した収穫体系の見直しなどが必要である。また、最近取り組みがはじまった飼料用トウモロコシ・飼料用麦についても栽培・収穫での課題が多いため、関係機関と連携しながら、自給飼料増産を支援していきたい。

(執筆者：谷口真澄)